



2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明、仮同意の徴集などを行っており、概ね合意が得られている。	
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。
	【理由】 円滑に事業が実施できる環境が整っており、計画の実行性が確保されている。	
Ⅲ 対応方針		
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目）    □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手への農地利用集積率</li> <li>・ 営農状況</li> </ul>		